受託収入	10,800,247,738
補助金等収入	14,879,903,340
補助金等の精算による返還金の支出	△ 162,485,935
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
ＢＡ分担金による収入	28,411,974
寄附金収入	121,216,500
その他収入	1,402,131,559
小計	29,252,503,409
利息の受取額	319,669,073
利息の支払額	△ 132,233,674
災害損失の支払額	△ 3,812,378,230
法人税等の支払額	△ 57,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,569,742,578
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 147,360,000,000
定期預金の払戻による収入	147,360,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,199,808,732
有価証券の償還による収入	4,421,500,000
核物質の売却による収入	262,017,998
投資有価証券の取得による支出	△ 5,489,984,032
有形固定資産の取得による支出	△ 26,547,392,328
有形固定資産の売却による収入	4,942,277
無形固定資産の取得による支出	△ 611,082,870
施設費による収入	11,076,132,328
施設費の精算による返還金の支出	△ 149,262,078
投資その他の資産の取得による支出	△ 106,847,360
投資その他の資産の精算による収入	12,709,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,327,074,980
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,414,312,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,414,312,518
Ⅳ資金増加額	1,828,355,080
Ⅴ資金期首残高	64,568,264,695
Ⅵ資金期末残高	66,396,619,775

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	155,381,386,837		
受託費	15,003,028,676		
一般管理費	4,088,942,924		
財務費用	140,557,087		
雑損	94,984,902		
臨時損失	8,903,856,150		
法人税、住民税及び事業税	61,085,300	183,673,841,876	
⑵（控除）自己収入等			
政府受託研究収入	△ 11,978,245,371		
民間受託研究収入	△ 2,891,003,626		
共同施設利用収入	△ 156,954,523		
廃棄物処理事業収入	△ 22,208,235		
研修授業料収入	△ 57,418,407		
特許許諾利用収入	△ 18,506,771		
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,004		
放射性廃棄物処理処分収入	△ 16,318,717		
研究施設等廃棄物処理収入	△ 652,027		
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,824,564,453		
ＢＡ分担金収益	△ 9,675,024		
寄附金収益	△ 88,645,791		
資産見返寄附金戻入	△ 423,936,119		
財務収益	△ 277,326,304		
雑益	△ 1,518,761,484	△ 21,713,238,856	
業務費用合計			161,960,603,020
Ⅱ損益外減価償却相当額			37,841,551,133
Ⅲ損益外減損損失相当額			239,333,377
Ⅳ損益外利息費用相当額			14,443,565
Ⅴ損益外除売却差額相当額			263,029,287
Ⅵ引当外賞与見積額			△ 10,803,223
Ⅶ引当外退職給付増加見積額			6,292,148,384
Ⅷ機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,084,900,333		
政府出資等の機会費用	5,115,573,337		6,200,473,670
Ⅸ（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 61,085,300
Ⅹ行政サービス実施コスト			212,739,693,913

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（「独立行政法人会計基準の改訂について」独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年６月28日）を適用しております。